

平成 18 年 12 月期 個別財務諸表の概要



会社名 ハイブリッド・サービス株式会社
 コード番号 2743
 (URL <http://www.hbd.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

平成 19 年 2 月 21 日

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永瀬 則幸
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部門管掌 氏名 道下 寛一
 決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 21 日
 定時株主総会開催日 平成 19 年 3 月 29 日

TEL (03) 3262 - 6827
 配当支払開始予定日 平成 19 年 3 月 30 日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 12 月期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	24,354	(5.6)	519	(2.5)	519	(7.5)
17 年 12 月期	23,067	(7.7)	506	(2.8)	561	(23.6)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	317 (14.9)	5,823 41	5,784 27	14.1	5.4	2.1
17 年 12 月期	373 (4.9)	5,875 97	5,776 58	17.8	5.9	2.4

(注) 期中平均株式数 18 年 12 月期 54,549 株 17 年 12 月期 54,774 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	9,837	2,275	23.1	41,812 97
17 年 12 月期	9,515	2,217	23.3	39,216 83

(注) 期末発行済株式数 18 年 12 月期 54,429 株 17 年 12 月期 55,234 株
 期末自己株式数 18 年 12 月期 2,851 株 17 年 12 月期 1,851 株

2. 19 年 12 月期の業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	299	178
通期	25,000	624	370

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6,797 円 85 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 12 月期	1,500	1,500	3,000	165,004	51.1	7.4
18 年 12 月期	1,500	1,500	3,000	163,219	51.5	7.2
19 年 12 月期(予想)	1,500	1,500	3,000			

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結) 8 ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)		対前年比 増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,682,648		2,152,748		470,099
2. 受取手形		51,570		63,857		12,287
3. 売掛金		4,484,713		4,464,098		20,614
4. 商品		2,084,048		1,588,107		495,941
5. 未着品		67,859		272,143		204,284
6. 前渡金		40,299		14,532		25,766
7. 前払費用		26,777		13,121		13,656
8. 未収入金		109,649		-		109,649
9. 買建通貨オプション		141,192		111,052		30,139
10. 繰延税金資産		29,417		-		29,417
11. その他		114,607		79,615		34,992
貸倒引当金	4,830		85,636		80,806	
流動資産合計		8,827,953	92.8	8,673,640	88.2	154,313
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		37,265		39,965		
減価償却累計額		6,956	30,309	9,207	30,757	448
(2) 車両運搬具		4,702		1,326		
減価償却累計額		4,427	274	1,252	73	201
(3) 工具器具備品		34,632		28,850		
減価償却累計額		22,265	12,366	20,427	8,422	3,943
(4) 土地			27,940		27,940	-
有形固定資産合計			70,890		67,193	3,696
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			26,441		23,455	2,986
(2) 電話加入権			1,918		1,918	-
無形固定資産合計			28,359		25,373	2,986
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			180,054		208,717	28,663
(2) 関係会社株式			108,788		538,448	429,660
(3) 出資金			500		500	-
(4) 関係会社出資金			3,000		-	3,000
(5) 従業員長期貸付金			6,835		6,355	479
(6) 関係会社長期貸付金			72,868		73,516	648
(7) 破産更生債権等			1,919		-	1,919
(8) 長期前払費用			1,678		694	984
(9) 敷金保証金			111,391		119,077	7,686
(10) 繰延税金資産			94,848		116,304	21,456
(11) その他			7,978		7,978	-
貸倒引当金			1,917		500	1,417
投資その他の資産合計			587,943	6.2	1,071,091	483,148
固定資産合計			687,193	7.2	1,163,658	476,465
資産合計			9,515,147	100.0	9,837,299	322,151

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	増減
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 買掛金		2,815,831		3,546,495		730,664
2. 短期借入金		1,200,000		900,000		300,000
3. 未払金		60,286		105,565		45,278
4. 未払費用		35,726		35,122		603
5. 未払法人税等		124,415		131,430		7,014
6. 前受金		-		237		237
7. 預り金		8,388		10,319		1,931
8. 賞与引当金		4,293		5,385		1,091
9. 繰延ヘッジ利益		179,456		-		179,456
10. 繰延税金負債		-		9,806		9,806
11. その他		75,948		7,783		68,165
流動負債合計		4,504,346	47.3	4,752,144	48.3	247,797
固定負債						
1. 長期借入金		2,500,000		2,500,000		-
2. 退職給付引当金		14,810		19,438		4,628
3. 長期未払金		276,578		276,578		-
4. その他		2,000		13,300		11,300
固定負債合計		2,793,388	29.4	2,809,316	28.6	15,928
負債合計		7,297,735	76.7	7,561,460	76.9	263,725
(資本の部)						
資本金	2	620,133	6.5	-	-	620,133
資本剰余金						
1. 資本準備金		358,233		-		
資本剰余金合計		358,233	3.8	-	-	358,233
利益剰余金						
1. 利益準備金		17,560		-		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		150,200		-		
3. 当期末処分利益		1,262,182		-		
利益剰余金合計		1,429,942	15.0	-	-	1,429,942
其他有価証券評価差額金		40,036	0.4	-	-	40,036
自己株式	4	230,934	2.4	-	-	230,934
資本合計		2,217,411	23.3	-	-	2,217,411
負債資本合計		9,515,147	100.0	-	-	9,515,147

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	増減
(純資産の部)			%		%	
株主資本						
1. 資本金		-	-	627,300	6.4	627,300
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-		365,400		
資本剰余金合計		-	-	365,400	3.7	365,400
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-		17,560		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		-		150,200		
繰越利益剰余金		-		1,364,109		
利益剰余金合計		-	-	1,531,869	15.6	1,531,869
4. 自己株式		-	-	349,727	3.6	349,727
株主資本合計		-	-	2,174,842	22.1	2,174,842
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-	-	8,275	0.1	8,275
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	92,719	0.9	92,719
評価・換算差額等合計		-	-	100,995	1.0	100,995
純資産合計		-	-	2,275,838	23.1	2,275,838
負債純資産合計		-	-	9,837,299	100.0	9,837,299

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)		対前年比 増減		
		金額		金額				
売上高			23,067,958	100.0	24,354,901	100.0	1,286,943	
売上原価								
1. 商品期首たな卸高		1,378,437			2,084,048		705,611	
2. 当期商品仕入高		21,864,988			21,813,445		51,543	
計		23,243,425			23,897,493		654,068	
3. 他勘定振替高	1	7,484			7,423		61	
4. 商品期末たな卸高		2,084,048	21,151,892	91.7	1,588,107	22,301,962	91.6	495,941
売上総利益			1,916,065	8.3		2,052,938	8.4	136,873
販売費及び一般管理費								
1. 発送配達費		350,497			397,181		46,684	
2. 容器包装費		24,805			29,247		4,442	
3. 販売促進費	1	101,494			137,463		35,968	
4. 貸倒引当金繰入額		-			81,329		81,329	
5. 役員報酬		116,421			113,892		2,529	
6. 給料手当		296,781			291,499		5,282	
7. 従業員賞与		58,507			60,085		1,577	
8. 賞与引当金繰入額		4,293			5,385		1,091	
9. 退職給付費用		12,662			14,472		1,810	
10. 厚生費		61,830			63,822		1,991	
11. 旅費交通費		18,862			20,922		2,060	
12. 減価償却費		15,585			14,433		1,151	
13. 地代家賃		165,175			124,170		41,004	
14. その他	1	182,620	1,409,539	6.1	179,758	1,533,664	6.3	2,861
営業利益			506,526	2.2		519,274	2.1	12,748

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)		前年対比
		金額	百分比	金額	百分比	増減
営業外収益			%		%	
1. 受取利息及び配当金	4	48,092		16,424		31,667
2. 有価証券売却益		49,786		23,744		26,042
3. その他		11,268	109,147	9,242	49,411	2,026
営業外費用						
1. 支払利息		48,915		47,257		1,657
2. その他		5,291	54,206	2,269	49,527	3,021
経常利益			561,467		519,158	42,308
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		4,664		-		4,664
2. 投資有価証券売却益		4,992		21,307		16,315
3. 役員保険解約益		82,936	92,593	-	21,307	82,936
特別損失						
1. 前期損益修正損	2	6,128		-		6,128
2. 固定資産除却損	3	1,106		874		231
3. 投資有価証券評価損		7,506		-		7,506
4. クーポン・スワップ解約損		6,509	21,251	-	874	6,509
税引前当期純利益			632,809		539,591	93,218
法人税、住民税及び事業税		249,000		246,000		3,000
法人税等調整額		10,650	259,650	24,071	221,928	34,722
当期純利益			373,159		317,663	55,496
前期繰越利益			971,176		-	971,176
中間配当額			82,153		-	82,153
当期末処分利益			1,262,182		-	1,262,182

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

	前事業年度 株主総会承認日 平成 18 年 3 月 30 日	
区分	金額	
当期末処分利益		1,262,182
利益処分額		
1. 配当金	82,851	
2. 取締役賞与金	51,309	134,160
次期繰越利益		1,128,021

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	620,133	358,233	-	358,233	17,560	150,200	1,262,182	1,429,942	230,934	2,177,375
事業年度中の変動額										
新株の発行	7,166	7,166	-	7,166	-	-	-	-	-	14,332
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	164,427	164,427	-	164,427
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	51,309	51,309	-	51,309
当期純利益	-	-	-	-	-	-	317,663	317,663	-	317,663
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	118,793	118,793
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	7,166	7,166	-	7,166	-	-	101,926	101,926	118,793	2,533
平成18年12月31日残高(千円)	627,300	365,400	-	365,400	17,560	150,200	1,364,109	1,531,869	349,727	2,174,842

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	40,036	-	40,036	2,217,411
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	14,332
剰余金の配当	-	-	-	164,427
利益処分による役員賞与	-	-	-	51,309
当期純利益	-	-	-	317,663
自己株式の取得	-	-	-	118,793
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	31,760	92,719	60,959	60,959
事業年度中の変動額合計(千円)	31,760	92,719	60,959	58,426
平成18年12月31日残高(千円)	8,275	92,719	100,995	2,275,838

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理 (2)	(1) (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
5．引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 前事業年度において取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しており、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>
6．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 為替予約取引 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 予定取引 借入金利息 <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,183,118千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「買建通貨オプション」は資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「買建通貨オプション」の金額は48,324千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「繰延ヘッジ損失」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「繰延ヘッジ損失」の金額は75,623千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「売建通貨オプション」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「売建通貨オプション」の金額は56,868千円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「クーポン・スワップ」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「クーポン・スワップ」の金額は18,754千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「有価証券利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「有価証券利息」の金額は6,272千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「有価証券賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「有価証券賃貸料」の金額は1,288千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「未収入金」の金額は25,800千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が株式とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は3,000千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示の方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,690千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在)	当事業年度 (平成18年12月31日現在)
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,671千円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 220,000株 発行済株式総数 普通株式 57,085株</p> <p>3. 配当制限 有価証券の時価評価により増加した純資産額40,036千円については商法施行規則第124条第3号の規定より配当に充当することが制限されております。</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,851株であります。</p>	<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,338千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費</p> <p>販売促進費 1,911千円 その他 5,573千円 合 計 7,484千円</p> <p>2. 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。 過年度売上高修正額 6,128千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,048千円 工具器具備品 58千円 合 計 1,106千円</p> <p>4.</p>	<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費</p> <p>販売促進費 677千円 その他 6,745千円 合 計 7,423千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 168千円 工具器具備品 705千円 合 計 874千円</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 8,400千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(数)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	1,851	1,000	-	2,851
合計	1,851	1,000	-	2,851

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>4,477</td> <td>4,955</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>4,805</td> <td>8,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>9,283</td> <td>13,256</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	4,477	4,955	工具器具備品	13,105	4,805	8,300	合計	22,539	9,283	13,256	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>6,211</td> <td>3,222</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>7,426</td> <td>5,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>13,637</td> <td>8,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	6,211	3,222	工具器具備品	13,105	7,426	5,679	合計	22,539	13,637	8,901
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	9,433	4,477	4,955																														
工具器具備品	13,105	4,805	8,300																														
合計	22,539	9,283	13,256																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	9,433	6,211	3,222																														
工具器具備品	13,105	7,426	5,679																														
合計	22,539	13,637	8,901																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>4,377千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>9,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,398千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	4,377千円	一年超	9,020千円	合計	13,398千円	<table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>5,891千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,129千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,020千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	5,891千円	一年超	3,129千円	合計	9,020千円																				
一年内	4,377千円																																
一年超	9,020千円																																
合計	13,398千円																																
一年内	5,891千円																																
一年超	3,129千円																																
合計	9,020千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,843千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>239千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,074千円	減価償却費相当額	4,843千円	支払利息相当額	239千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,354千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>170千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,548千円	減価償却費相当額	4,354千円	支払利息相当額	170千円																				
支払リース料	5,074千円																																
減価償却費相当額	4,843千円																																
支払利息相当額	239千円																																
支払リース料	4,548千円																																
減価償却費相当額	4,354千円																																
支払利息相当額	170千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 978千円 一年超 2,282千円 合計 3,260千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 978千円 一年超 1,304千円 合計 2,282千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年12月31日現在)及び当事業年度末(平成18年12月31日現在)
 子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在)	当事業年度 (平成18年12月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">千円</div> 繰延税金資産 未払事業税否認 9,045 長期未払金否認 112,567 退職給付引当金損算入限度超過額 5,914 未払費用否認 6,715 商品処分損・評価損否認 6,078 その他 11,422 計 151,744 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 27,478 繰延税金資産の純額 124,265	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">千円</div> 繰延税金資産 未払事業税否認 10,185 貸倒引当金繰入超過額否認 30,719 長期未払金否認 112,567 退職給付引当金否認 7,911 未払費用否認 5,222 その他 9,209 計 175,816 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 5,680 繰延ヘッジ損益 63,637 計 69,317 繰延税金資産の純額 106,498
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	39,216 円 83 銭	1株当たり純資産額	41,812 円 97 銭
1株当たり当期純利益金額	5,875 円 96 銭	1株当たり当期純利益金額	5,823 円 40 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,776 円 58 銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,784 円 26 銭
(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針 (企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付 けで改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産 額に含めております。 なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた 方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は 40,109 円 46 銭であります。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	373,159	317,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	51,309	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(51,309)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,850	317,663
期中平均株式数(株)	54,774	54,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	942	369
(うち新株予約権)	(942)	(369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権1,000個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社は平成18年2月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,000株(上限)</p> <p>取得価格の総額 140,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 JASDAQ証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得日 平成18年3月1日～平成18年3月28日</p> <p>(3) その他 上記市場買付による取得の結果、当社普通株式1,000株(取得価格118,793千円)を取得いたしました。</p>	<p>当社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、中国上海市に合弁会社を設立することを決定し、以下のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 当子会社の概要</p> <p>商号 海伯力物流(上海)有限公司 (英文名称 HYBRID LOGISTICS(SHANGHAI)CO.,LTD.)</p> <p>本社所在地 中国上海市普陀区祁连山路1035弄56号</p> <p>代表者 董事長 永瀬 則幸</p> <p>設立年月日 平成19年1月18日</p> <p>主な事業内容 倉庫業、貨物配達業</p> <p>資本金 72,750千円</p> <p>出資者 ハイブリッド・サービス株式会社(出資比率 80%) 上海矽品电子科技有限公司(出資比率 20%)</p> <p>(2) 目的 中国市場におけるビジネス拡大のため</p>

2. 役員の変動

(平成19年3月29日付)

取締役の変動

新任取締役候補

取締役 芳川 政宏 (現 海外事業部次長 兼 海伯力国際貿易(上海)有限公司董事長兼総経理)